

## 第3章 | 重点プロジェクト

### 1 重点プロジェクトとは

まちづくりにおける「重点課題」と「経営課題」の解決に向けた、全市的に取り組むべきプロジェクトです。

重点課題（持続可能なまちを創るための課題）	対応方針
①子ども・子育て支援	子育てしやすい環境をつくる
②移住・定住の促進	若年者が回帰したくなる環境をつくる
③超高齢社会への対応	心身ともに健康な高齢者を増やす

→ 重点課題の解決に向けたプロジェクトでは、人口構造の変化にともなう諸課題の解決を目指します。

経営課題（実効性のある計画とするための課題）	対応方針
①持続可能な行政経営	効果的・効率的な仕組みを構築する

→ 経営課題の解決に向けたプロジェクトでは、人口減少に伴い税収等が縮小していくなかでも持続可能で住みやすいまちづくりを進めるために、行政施策をより効果的・効率的に展開することができるよう必要な取組を行います。

#### ▶ 期間について

基本計画期間と同様に10年（ただし5年単位で見直し）とします。

#### ▶ 推進体制について

各プロジェクトの取組を所管する部署が連携して推進します。効果的・効率的な目標達成に向けて、必要に応じて民間企業や団体、住民の方々等と連携のうえ推進します。

#### ▶ 運用方法について

各プロジェクトに設定された目標をより効果的・効率的に解決改善するため、毎年度事務事業を見直し、取組を推進します。

### 「施策」と「重点プロジェクト」の違いについて

前述の「施策」では、行政分野別に取り組むのに対し、「重点プロジェクト」では、特に重点的に取り組むべき課題に主眼をあて、設定した課題ごとに、解決に必要な取組を取り出して整理します。

## 2 各重点プロジェクトの概要

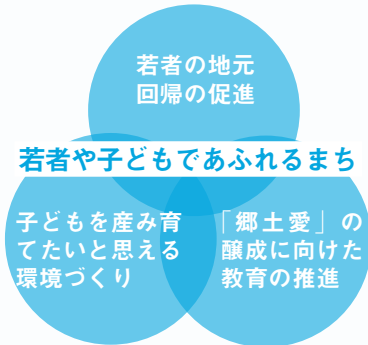
### (1) 重点課題の解決に向けた取組

▶ 課題①②(子ども・子育て支援、移住・定住の促進)の一体的な解決を目指す取組

#### 若者や子どもであふれるまちプロジェクト

▶ 解決・改善を図りたいこと

- ・若年者の社会流入を改善するための取組を推進します。
- ・子どもを産み育てやすい環境の構築を行います。

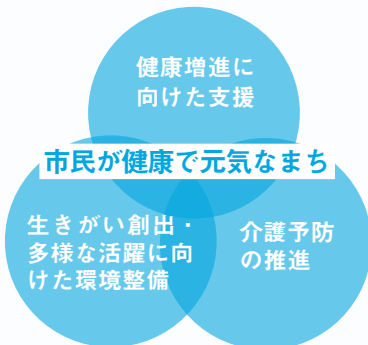


▶ 課題③(超高齢社会への対応)の解決を目指す取組

#### 市民が健康で元気なまちプロジェクト

▶ 解決・改善を図りたいこと

- ・中高年や高齢者が健康で社会で活躍できるための支援を行います。



### (2) 経営課題の解決に向けた取組

#### 持続可能で選ばれるまちプロジェクト

▶ 解決・改善を図りたいこと

- ・行政資源が縮小していくなかでも市民生活をより良いものにしていくために、より効果的・効率的な行政施策の展開を行うための仕組みづくりを行います。



## 若者や子どもであふれるまちプロジェクト

## ▶ 目指す状態

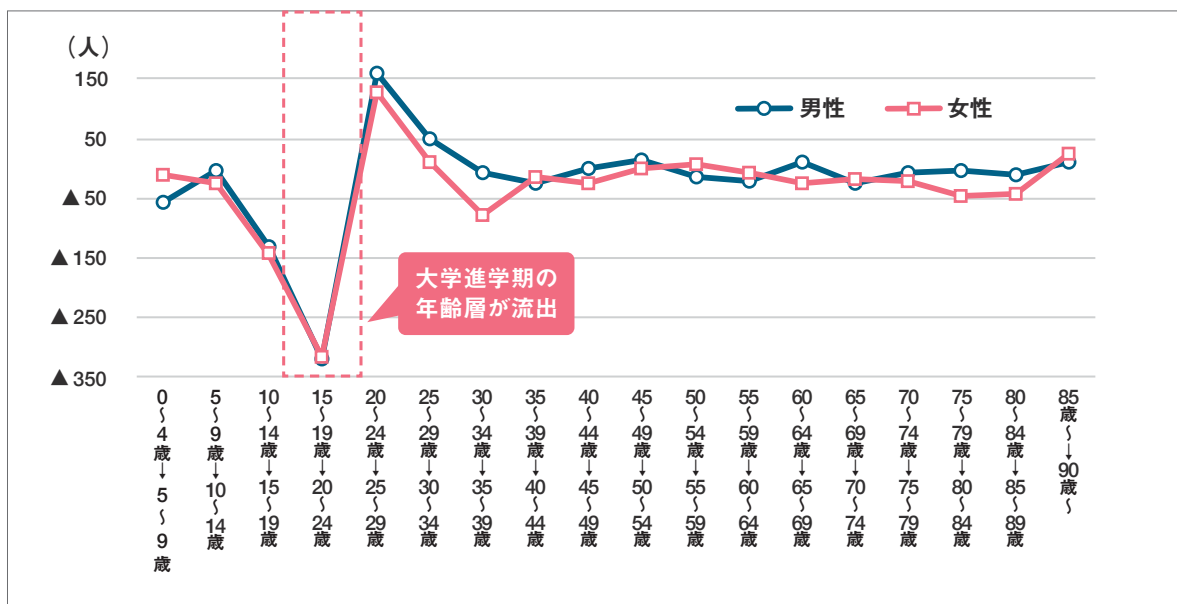
指標名	現状値	目指す方向
合計特殊出生率	1.59 (2018年)	↑
若年者*の社会増減数 (前年10月から当年9月まで)	▲188人 (2020年)	↑

※若年者とは、15歳から34歳までの者を指す（総務省、厚生労働省等の取扱を参考）。

## ▶ 現状

若年者の減少は、雇用・消費の縮小をはじめ、結婚・出産など将来の担い手確保にも影響が及びます。本市では、高等教育機関に進学する年齢層が転出超過となる一方、卒業年次の年齢層の転入は転出の約半数程度に留まることが、若年者減少の原因となっています。また、若年者人口が減少することに伴い、年少人口が減少し続けています。

図表 39 年齢階級別人口移動（2010-2015）（再掲）



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」

## ▶ 方針

全国的な若年者の社会動態の傾向としては、社会人1年目、3年目、結婚・出産期など、人生の節目に転居を検討する傾向にあります。そのため、それぞれのライフステージにおいて、本市で働き暮らしたい、子どもを産み育てたいと思えるような仕組みづくりを行います。

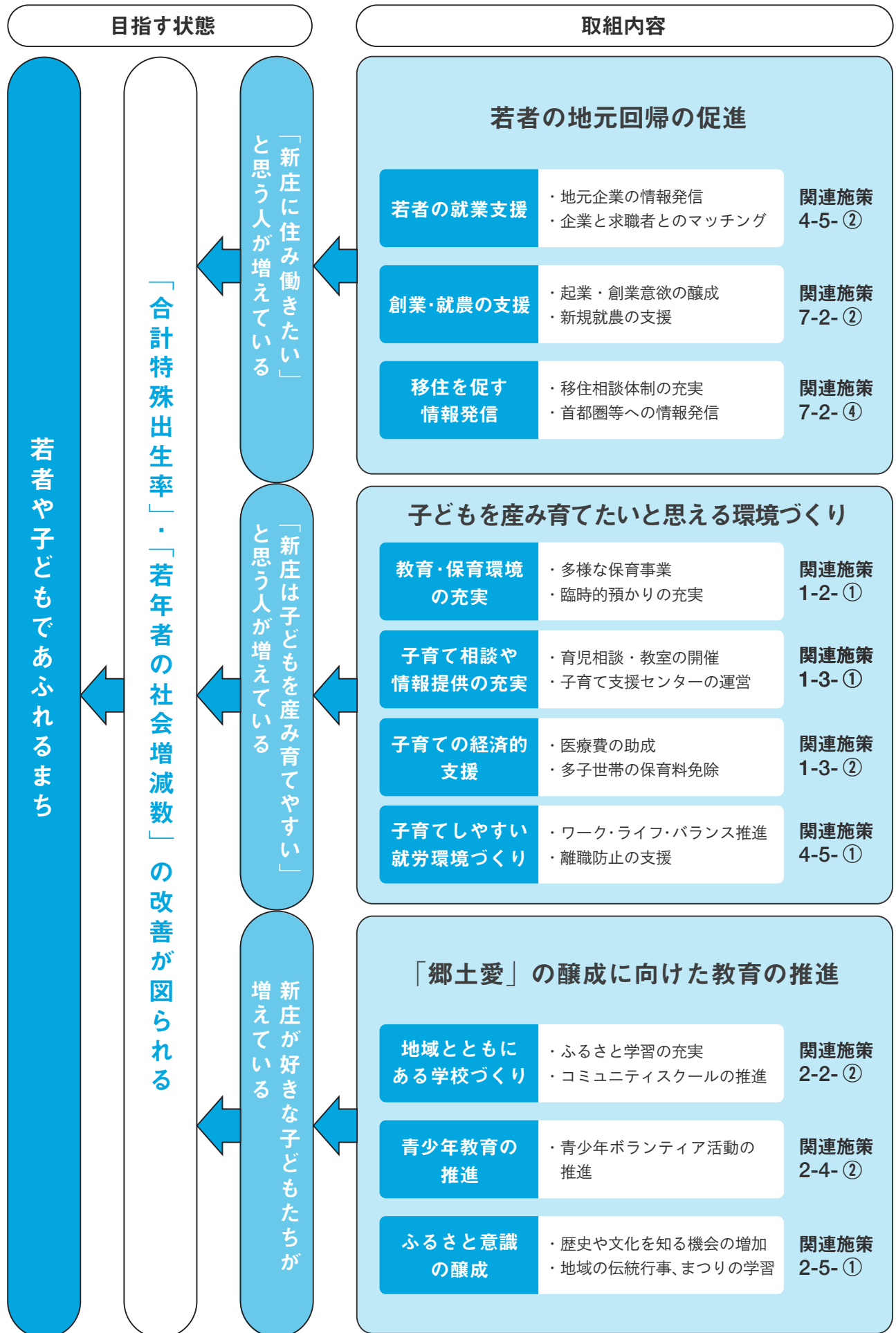
## ▶ 取組

- 若者の地元回帰の促進
- 子どもを産み育てたいと思える環境づくり
- 「郷土愛」の醸成に向けた教育の推進

## ▶ 推進体制

総合政策課、子育て推進課、農林課、商工観光課、学校教育課、社会教育課

▶ プロジェクト推進のイメージ



## 市民が健康で元気なまちプロジェクト

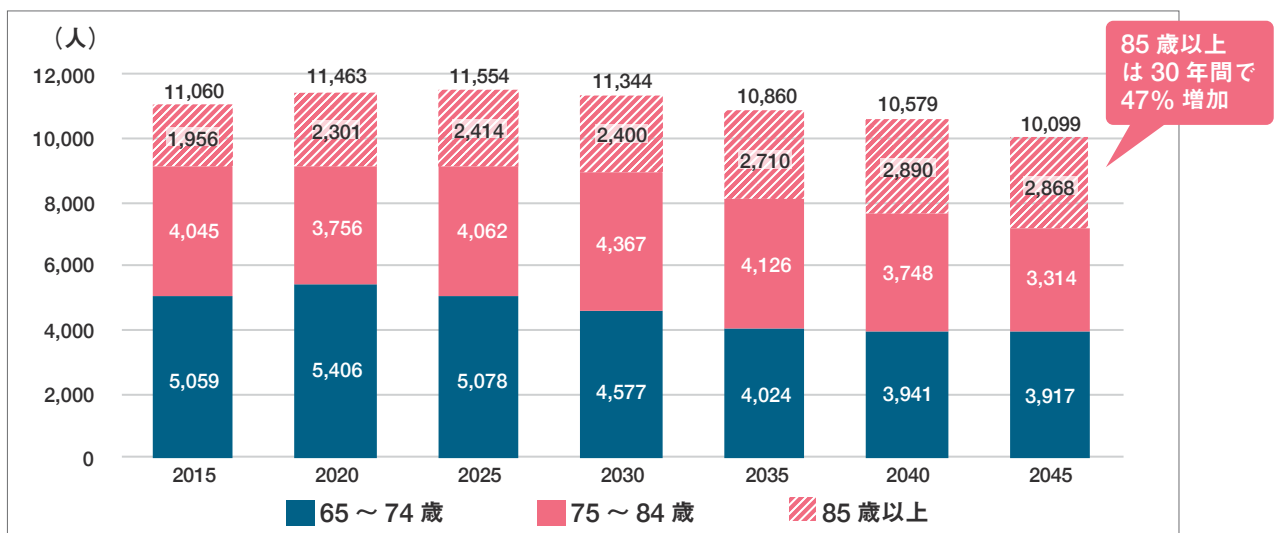
## ▶ 目指す状態

指標名	現状値	目指す方向
平均自立期間（男女別）	男性：78.0年 女性：83.1年 (2019年)	↑
高齢人口に対する要介護認定率	14.9% (2019年)	↓

## ▶ 現状

65歳以上の高齢者は2025年まで増加し続け、特に85歳以上の人口は2040年まで増加し続ける見込みです。高齢者人口の増加により、2045年には総人口の約半数が65歳以上になると推計されています。

図表40 老年人口の推計（再掲）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（2018年推計）

## ▶ 方針

人口の約半数が高齢者になると予想されているなか、これまで以上に福祉の充実を図るとともに、趣味や仕事に意欲的で健康意識が高く、活発な市民が増えることが、まちの持続可能性を確保するためには必要となります。そのため、将来を見越して、市民の健康保持に向けた取組を行います。

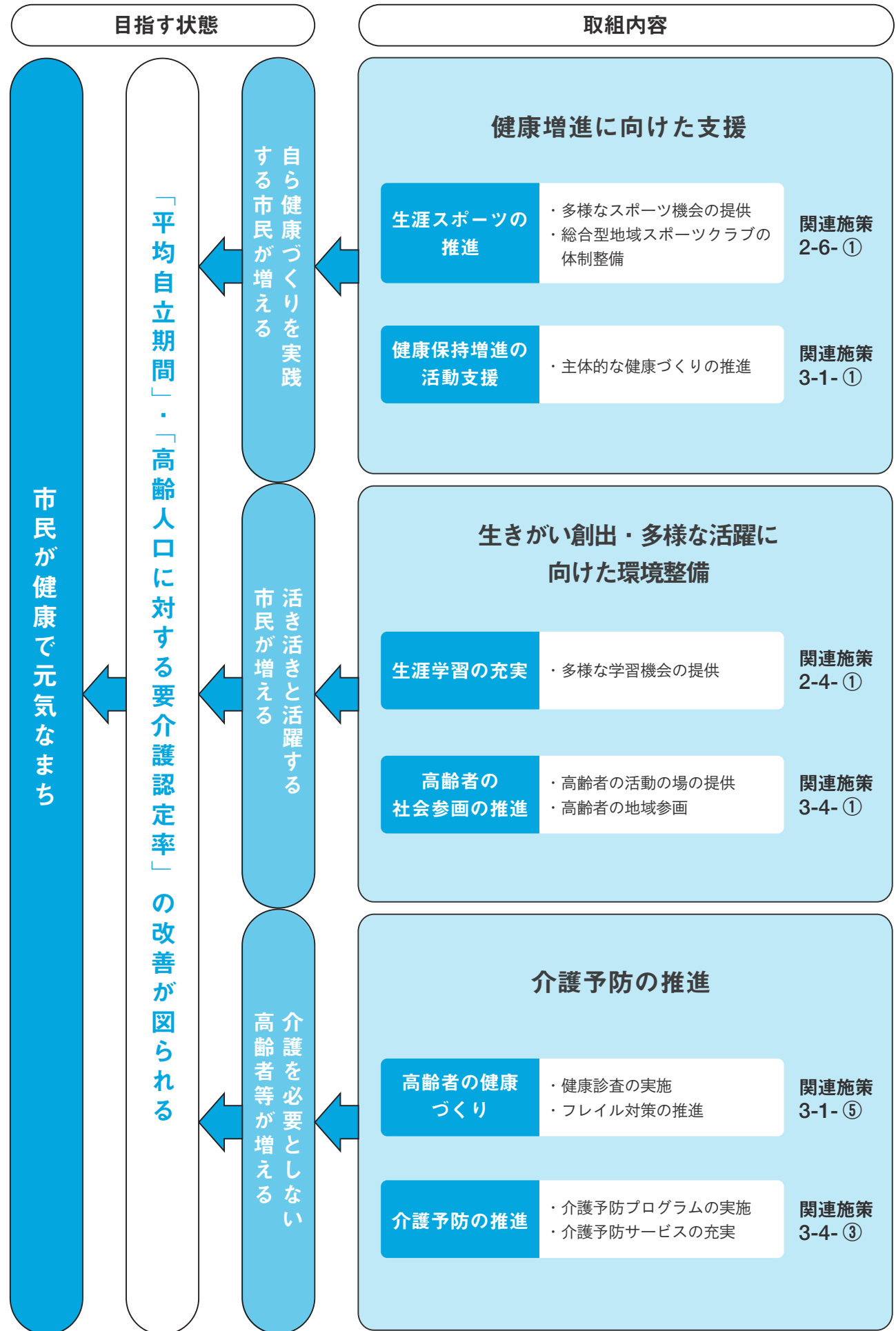
## ▶ 取組

- 健康増進に向けた支援
- 生きがい創出・多様な活躍に向けた環境整備
- 介護予防の推進

## ▶ 推進体制

総合政策課、成人福祉課、健康課、社会教育課

▶ プロジェクト推進のイメージ



# 持続可能で選ばれるまちプロジェクト

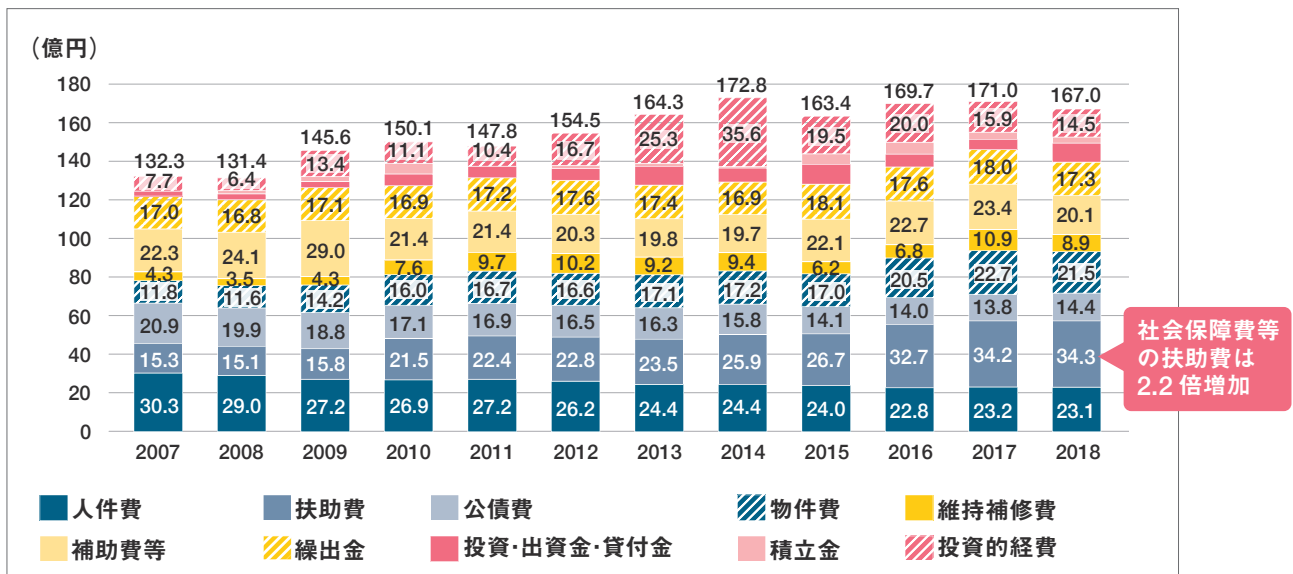
## ▶ 目指す状態

指標名	現状値	目指す方向
「普段の生活に必要な市の情報が伝わっている」と回答した市民の割合 (市民アンケート)	— (新規)	↑
業務の効率化に向けた取組件数	— (新規)	↑
地域づくり協議会設立数	0件 (2019年)	↑

## ▶ 現状

本市の人口は、今後も減少が続くことが予想され、それに伴い地方税等の自主財源は伸び悩むことが考えられます。一方で、社会保障費等の扶助費は増加傾向にあり、さらに財政状況が厳しくなる可能性があります。また、市民ニーズの多様化により行政サービスは増加傾向にあります。

図表 41 一般会計の歳出額（再掲）



出典：地方財政状況調査

## ▶ 方針

今後、人口・財政規模が縮小していく一方で、多様化する市民ニーズに対応し、市民生活の豊かさを追求するために、限りある資源を活用し、さらに効果的・効率的な行政サービスを行います。

## ▶ 取組

- 戦略的広報の推進
- 行財政改革の推進
- 市民参画の推進

## ▶ 推進体制

総務課、総合政策課、財政課、社会教育課

▶ プロジェクト推進のイメージ

